



平成 26 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 沖 縄 銀 行
代 表 者 名 取 締 役 頭 取 玉 城 義 昭
(コード番号 8397 東証 1 部、福証)
問 合 せ 先 取 締 役 金 城 善 輝
総合企画本部長
TEL 098 - 867 - 2141

株式会社沖縄三越に対する事業再生支援について

株式会社沖縄銀行（頭取 玉城義昭）は今般、当行の取引先である株式会社沖縄三越（以下、「沖縄三越」という）と沖縄三越の事業再生スポンサーである株式会社リウボウホールディングス（以下、「リウボウホールディングス」という）とともに、株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」という）に対して、沖縄三越の事業再生に向けた支援を要請していましたが、本日機構より沖縄三越に対する再生支援決定がなされましたのでお知らせいたします。

記

1. 会社の概要

名 称	株式会社沖縄三越
本店所在地	沖縄県那覇市牧志 2 丁目 2 番 30 号
代 表 者 名	杉山潤治
資 本 金	454 百万円
従 業 員 数	167 名（パートを含む）
事 業 内 容	百貨店及びその他店舗（空港店、JAL コーチ、マイキッチン）の運営

2. 支援申込に至った経緯

沖縄三越は昭和 32 年に創業以来、那覇市の経済の中心である国際通りにおいて三越商標による百貨店事業を営んできました。

しなしながら、平成 10 年頃より、国際通りの客層が観光客・若年層中心にシフトしたことに加えて、おもろまちに代表される新興商業施設が台頭してきましたが、地域商業環境の変化に対して十分な施策が打てず、百貨店売上は減少しておりました。そのような中、三越商標使用期限が平成 26 年 9 月末をもって終了することとなり、百貨店事業の継続の見通しが立たず、金融債務の調整を含めた抜本的な事業再構築が必要となりました。

加えて、国際通りの一等地に位置する百貨店不動産の跡地利用という事業撤退後の課題も抱えており、スポンサーであるリウボウホールディングスと協議を行い、百貨店不動産の跡地利用を含めた支援の意向を受け、事業・財務改善による事業再生を図る観点より機構へ支援要請を行いました。

3. 事業再生計画の概要

(1) 基本方針

① 3事業の事業継続

沖縄三越は、百貨店事業の他に「空港売店」、豊見城市の商業施設「TOMITON」内における高級スーパーマーケット「豊崎マイキッチン」の運営及びホテル JAL シティ那覇内ブランドショップ COACH 店舗運営の 3 事業を展開している。百貨店事業は、平成 26 年 9 月 21 日をもって、営業を終了し、3 事業については事業を継続する。

② 百貨店跡地における観光エンターテイメント事業

百貨店閉店後の不動産を利用し、体験型のお菓子や沖縄の特産品販売、飲食コーナー及びライブステージの運営等の観光エンターテイメント事業を展開する。

(2) 事業再編（ストラクチャー）

沖縄三越の法人格を維持し、100%減資を行うとともに、リウボウホールディングス及び機構を割当先とする第三者割当増資を実施する。

(3) その他

事業再生計画において関係金融機関等が沖縄三越に対して有する金融債権について債権放棄等の依頼を行う。なお、事業再生計画における金融支援は関係金融機関等を対象とするものであり、商取引債権については何らの影響を及ぼすものではない。

4. 当行が金融支援を行う理由

メインバンクである当行としては、機構の支援のもと策定された沖縄三越の事業再生計画を総合的に精査、検討した結果、事業再生計画に基づき、事業再生を図ることが地域経済にとって最善の方法であると判断し、以下の理由により事業再生計画に基づく、金融支援を行うことを決定いたしました。

(1) 沖縄三越が保有する百貨店不動産及び JAL コーチはいずれも那覇市の目抜き通りである国際通りの一等地に位置しており、また、沖縄の玄関である那覇空港にも空港店を構え、沖縄観光における最重要地域で営業しており、沖縄三越の再生は、地域経済の活性化に資するものであること。

(2) 百貨店不動産は、国際通りの中心に位置しており、百貨店事業の終了により当該不動産が廃墟化してしまうと、周辺地域の経済の低迷、及び治安の悪化を招く恐れがあることから、百貨店不動産の継続活用による観光エンターテイメント事業を展開するこ

とで、周辺地域の活性化にも大きく貢献すること。

- (3) 事業再生計画は、機構の支援のもと策定された計画であり、事業再生計画の合理性、公平性及び遂行の蓋然性が確保されており、再生の可能性が高いと判断できること。

5. 当行の支援

- (1) 当行は『地域密着・地域貢献』を経営理念にして地域経済の発展を念頭に、当社の経営の安定化を図るべく、機構に事業再生支援を要請したものであります。
- (2) 今後、事業継続に必要な資金についても融資対応を行うなど、機構とともに事業再生に向け協力・支援していく所存であります。
- (3) 当行は今後も **SR 活動 (Strong Relation)** を通じて、地域と強い信頼関係の構築・強い絆の構築により地域とともに発展できるよう努力していく所存であります。

なお、本件による当行の平成 27 年 3 月期通期の業績予想（平成 26 年 5 月 15 日公表）に変更はありません。

以上